

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年7月30日

**【事業年度】** 第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社エフティコミュニケーションズ

**【英訳名】** F T COMMUNICATIONS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 平崎 敏之

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

**【電話番号】** 03(5847)2777(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 社長室長 山本 博之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

**【電話番号】** 03(5847)2777(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 社長室長 山本 博之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社では、過年度に不適切な取引及び会計処理が行われている疑義が判明し、外部の第三者調査委員会による事実関係の解明等を行ってきましたが、平成24年7月24日に調査結果を受領いたしました。

当社では、第三者調査委員会による調査及びその後の社内調査の結果を受けて、当社におけるLED蛍光灯に係る売上計上時期、当社役員等からの借入及び子会社における在庫の返品処理に関する会計処理を検討し、過年度における有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成22年6月に提出した第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

なお、訂正後の連結財務諸表については、三優監査法人により監査を受け、その監査報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

##### 2 仕入及び販売の状況

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第5 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 連結損益計算書

###### 注記事項

###### (セグメント情報)

###### 事業の種類別セグメント情報

###### (2) その他

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

##### (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	22,340,724	16,763,990	25,600,376	38,114,067	<u>37,748,648</u>
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	724,524	644,313	157,470	141,340	761,583
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	129,131	1,580,331	408,847	126,227	389,146
純資産額 (千円)	4,549,749	3,321,471	3,612,149	3,761,217	4,370,058
総資産額 (千円)	11,463,160	11,081,796	19,426,118	13,931,069	14,229,484
1株当たり純資産額 (円)	66,584.95	43,259.81	33,802.67	31,323.39	31,999.48
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	1,899.42	22,816.61	5,772.15	1,575.39	3,875.34
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	1,864.41				3,841.45
自己資本比率 (%)	39.7	28.1	12.5	19.3	24.2
自己資本利益率 (%)	2.8			4.9	12.7
株価収益率 (倍)	82.1			7.4	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,336,893	1,669,776	2,126,593	1,421,285	1,093,159
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,972,302	1,382,343	1,861,753	3,791,914	88,559
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	342,199	1,761,895	2,183,863	4,574,437	448,910
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,305,931	1,021,600	2,930,199	3,564,649	2,828,188
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	1,040	952 (157)	968 (177)	897 (148)	1,295 (376)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第22期及び第23期については、1株当たり当期純損失であるため、第24期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第22期及び第23期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員であります。第22期より平均臨時雇用者総数が従業員の100分の10以上となったため、外書として記載しております。

(訂正後)

## (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	22,340,724	16,763,990	25,600,376	38,114,067	<u>37,690,148</u>
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	724,524	644,313	157,470	141,340	761,583
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	129,131	1,580,331	408,847	126,227	389,146
純資産額 (千円)	4,549,749	3,321,471	3,612,149	3,761,217	4,370,058
総資産額 (千円)	11,463,160	11,081,796	19,426,118	13,931,069	14,229,484
1株当たり純資産額 (円)	66,584.95	43,259.81	33,802.67	31,323.39	31,999.48
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	1,899.42	22,816.61	5,772.15	1,575.39	3,875.34
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	1,864.41				3,841.45
自己資本比率 (%)	39.7	28.1	12.5	19.3	24.2
自己資本利益率 (%)	2.8			4.9	12.7
株価収益率 (倍)	82.1			7.4	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,336,893	1,669,776	2,126,593	1,421,285	1,093,159
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,972,302	1,382,343	1,861,753	3,791,914	88,559
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	342,199	1,761,895	2,183,863	4,574,437	448,910
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,305,931	1,021,600	2,930,199	3,564,649	2,828,188
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	1,040	952 (157)	968 (177)	897 (148)	1,295 (376)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第22期及び第23期については、1株当たり当期純損失であるため、第24期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第22期及び第23期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員であります。第22期より平均臨時雇用者総数が従業員の100分の10以上となったため、外書として記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

(訂正前)

#### (1) 業績

～中略～

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高においては、前年同期の38,114百万円から365百万円減少し37,748百万円（前年同期比1.0%減）となりました。売上原価は、前連結会計年度より916百万円減少し、28,533百万円（前年同期比3.1%減）、売上原価率は1.7ポイント減少して75.6%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より66百万円増加し8,494百万円（前年同期比0.8%増）、売上高販売費及び一般管理費比率は、0.4ポイント増加して22.5%となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度より488百万円増加し729百万円（前年同期比203.3%増）となりました。

営業外収益は、主に取引先からの受取ロイヤリティー65百万円等により125百万円となり、営業外費用は支払利息80百万円等により93百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度より620百万円増加し761百万円（前年同期比438.8%増）となりました。

特別利益は、貸倒引当金戻入額11百万円等により12百万円となり、特別損失は、投資有価証券評価損42百万円等により、54百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より397百万円増加し719百万円（前年同期比123.3%）となり、当期純利益は、前連結会計年度より262百万円増加し389百万円（前年同期比208.3%）となりました。1株当たり当期純利益は、3,875.34円となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

～中略～

#### (マーキングサプライ事業)

マーキングサプライ事業におきましては、新商材の拡充による販売強化に努めましたが、企業の経費削減努力の流れを受け、国内外とも厳しい状況で推移しました。

しかし、このような状況のもと、当連結会計年度から開始しました環境に配慮した新商材であるLED照明の販売が第3四半期に大きく伸びたこと、及び第1四半期に当社より事業譲渡したファシリティ関連事業の売上が増加したこと、並びに海外でのセールスプロモーション商品やファニチャーの売上が好調に推移したこと等により売上高が増加し、加えてコスト削減等により前年同期と比べ収益率が向上したこと等により利益も増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期の21,319百万円から0.7%増加し21,474百万円となり、営業利益は前年同期の116百万円から107.2%増加し241百万円となりました。

(訂正後)

#### (1) 業績

～中略～

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高においては、前年同期の38,114百万円から423百万円減少し37,690百万円（前年同期比1.1%減）となりました。売上原価は、前連結会計年度より970百万円減少し、28,479百万円（前年同期比3.3%減）、売上原価率は1.7ポイント減少して75.6%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より66百万円増加し8,494百万円（前年同期比0.8%増）、売上高販売費及び一般管理費比率は、0.4ポイント増加して22.5%となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度より484百万円増加し725百万円（前年同期比201.4%増）となりました。

営業外収益は、主に取引先からの受取ロイヤリティー65百万円等により129百万円となり、営業外費用は支払

利息80百万円等により93百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度より620百万円増加し761百万円（前年同期比438.8%増）となりました。

特別利益は、貸倒引当金戻入額11百万円等により12百万円となり、特別損失は、投資有価証券評価損42百万円等により、54百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より397百万円増加し719百万円（前年同期比123.3%）となり、当期純利益は、前連結会計年度より262百万円増加し389百万円（前年同期比208.3%）となりました。1株当たり当期純利益は、3,875.34円となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

～中略～

（マーケティングサプライ事業）

マーケティングサプライ事業におきましては、新商材の拡充による販売強化に努めましたが、企業の経費削減努力の流れを受け、国内外とも厳しい状況で推移しました。

しかし、このような状況のもと、当連結会計年度から開始しました環境に配慮した新商材であるLED照明の販売が第3四半期に大きく伸びたこと、及び第1四半期に当社より事業譲渡したファシリティ関連事業の売上が増加したこと、並びに海外でのセールスプロモーション商品やファニチャーの売上が好調に推移したこと等により売上高が増加し、加えてコスト削減等により前年同期と比べ収益率が向上したこと等により利益も増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期の21,319百万円から0.5%増加し21,416百万円となり、営業利益は前年同期の116百万円から103.4%増加し236百万円となりました。

## 2 【仕入及び販売の状況】

(訂正前)

## (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比
事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	(%)
ソリューション事業	4,345,145	99.8
モバイル事業	818,382	55.8
サービス&サポート事業	5,901	35.4
マーキングサプライ事業	<u>20,025,032</u>	<u>105.1</u>
合計	<u>25,194,461</u>	<u>101.2</u>

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比	
事業の種類別セグメント の名称	主要品目 金額(千円)	(%)	
ソリューション事業	情報通信機器販売	10,399,384	95.0
	ソフトウェア販売	548,675	132.1
	コールセンター回線取次手数料	1,761,767	210.0
	電気通信設備工事	820,202	104.5
	小計	13,530,030	104.2
モバイル事業	携帯電話販売高	129,490	23.0
	販売手数料	1,473,870	80.3
	小計	1,603,361	66.9
サービス&サポート事業	A S Pサービス	53,277	81.0
	I S Pサービス	1,262,424	90.2
	小計	1,315,702	87.7
マーキングサプライ事業	マーキングサプライ販売	<u>21,299,554</u>	<u>100.3</u>
合計	<u>37,748,648</u>	<u>99.0</u>	

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(訂正後)

## (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比
事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	(%)
ソリューション事業	4,345,145	99.8
モバイル事業	818,382	55.8
サービス&サポート事業	5,901	35.4
マーキングサプライ事業	<u>19,971,032</u>	<u>104.8</u>
合計	<u>25,140,461</u>	<u>101.0</u>

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比	
事業の種類別セグメント の名称	主要品目 金額(千円)	(%)	
ソリューション事業	情報通信機器販売	10,399,384	95.0
	ソフトウェア販売	548,675	132.1
	コールセンター回線取次手数料	1,761,767	210.0
	電気通信設備工事	820,202	104.5
	小計	13,530,030	104.2
モバイル事業	携帯電話販売高	129,490	23.0
	販売手数料	1,473,870	80.3
	小計	1,603,361	66.9
サービス&サポート事業	A S Pサービス	53,277	81.0
	I S Pサービス	1,262,424	90.2
	小計	1,315,702	87.7
マーキングサプライ事業	マーキングサプライ販売	<u>21,241,054</u>	<u>100.0</u>
合計	<u>37,690,148</u>	<u>98.9</u>	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

営業損益の状況

売上高は、主力事業でありますソリューション事業のビジネスホンの販売が堅調に推移し、OA機器及び法人向け携帯電話の販売数拡大により販売達成インセンティブを獲得することが出来ました。しかし、新入社員育成のための低単価商材の販売に注力したことやモバイル事業における不採算店舗の譲渡に伴う減収が影響し、前年同期の38,114百万円から365百万円(前年同期比1.0%減)減少し37,748百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度より916百万円減少し28,533百万円(前年同期比3.1%減)、売上原価率は1.7ポイント減少して75.6%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より66百万円増加し、8,494百万円(前年同期比0.8%増)、売上高販売費及び一般管理費比率は、0.4ポイント増加して22.5%となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度より488百万円増加し、729百万円(前年同期比203.3%増)となりました。

営業外損益の状況

営業外収益は、主に取引先からの受取ロイヤリティ65百万円等により125百万円となり、営業外費用は支払利息80百万円等により93百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度より620百万円増加し、761百万円(前年同期比438.8%増)となりました。

特別損益の状況

特別利益は、貸倒引当金戻入額11百万円等により12百万円となり、特別損失は、投資有価証券評価損42百万円等により、54百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より397百万円増加し、719百万円(前年同期比123.3%増)となり、当期純利益は、前連結会計年度より262百万円増加し、389百万円(前年同期比208.3%増)となりました。1株当たり当期純利益は、3,875.34円となりました。

(3) 財政状態の分析

売上債権に関する分析

当社グループは、総販売実績35.8%を占めるソリューション事業においてエンドユーザーとの間においてリース契約にて販売いたしております。また、モバイル事業において直営店での回収方法は原則として現金であり、回収期間が短期間であります。

売上債権の回収状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

売上債権期首残高	当期発生高	当期回収高	売上債権期末残高	回収率
4,706,088	39,636,080	38,730,877	5,611,292	87.3%

～後略～

(訂正後)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

営業損益の状況

売上高は、主力事業でありますソリューション事業のビジネスホンの販売が堅調に推移し、O A 機器及び法人向け携帯電話の販売数拡大により販売達成インセンティブを獲得することが出来ました。しかし、新入社員育成のための低単価商材の販売に注力したことやモバイル事業における不採算店舗の譲渡に伴う減収が影響し、前年同期の38,114百万円から423百万円(前年同期比1.1%減)減少し37,690百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度より970百万円減少し28,479百万円(前年同期比3.3%減)、売上原価率は1.7ポイント減少して75.6%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より66百万円増加し、8,494百万円(前年同期比0.8%増)、売上高販売費及び一般管理費比率は、0.4ポイント増加して22.5%となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度より484百万円増加し、725百万円(前年同期比201.4%増)となりました。

営業外損益の状況

営業外収益は、主に取引先からの受取ロイヤリティ65百万円等により129百万円となり、営業外費用は支払利息80百万円等により93百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度より620百万円増加し、761百万円(前年同期比438.8%増)となりました。

特別損益の状況

特別利益は、貸倒引当金戻入額11百万円等により12百万円となり、特別損失は、投資有価証券評価損42百万円等により、54百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より397百万円増加し、719百万円(前年同期比123.3%増)となり、当期純利益は、前連結会計年度より262百万円増加し、389百万円(前年同期比208.3%増)となりました。1株当たり当期純利益は、3,875.34円となりました。

(3) 財政状態の分析

売上債権に関する分析

当社グループは、総販売実績35.9%を占めるソリューション事業においてエンドユーザーとの間においてリース契約にて販売いたしております。また、モバイル事業において直営店での回収方法は原則として現金であり、回収期間が短期間であります。

売上債権の回収状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

売上債権期首残高	当期発生高	当期回収高	売上債権期末残高	回収率
4,706,088	39,574,655	38,669,452	5,611,292	87.3%

～後略～

## 第5 【経理の状況】

～ 中略～

### 2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について三優監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について三優監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	38,114,067	37,748,648
売上原価	29,449,819	28,533,794
売上総利益	8,664,247	9,214,853
返品調整引当金戻入額	5,129	9,576
差引売上総利益	8,669,377	9,224,430
販売費及び一般管理費		
販売手数料	338,476	618,005
役員報酬	409,959	400,670
給料及び手当	3,442,999	3,641,499
賞与	244,280	246,869
賞与引当金繰入額	146,720	125,754
退職給付費用	44,804	37,801
法定福利費	442,713	436,200
地代家賃	577,919	460,880
旅費及び交通費	444,644	426,198
減価償却費	128,719	85,934
支払手数料	516,030	445,348
貸倒引当金繰入額	87,200	26,064
のれん償却額	174,446	132,064
その他	1,429,933	1,411,624
販売費及び一般管理費合計	8,428,849	8,494,916
営業利益	240,527	729,514
営業外収益		
受取利息	8,728	7,136
受取配当金	1,063	447
受取ロイヤリティー	41,480	65,894
受取手数料	9,765	6,959
持分法による投資利益	5,535	173
その他	33,631	44,860
営業外収益合計	100,204	125,470
営業外費用		
支払利息	117,571	80,167
デリバティブ解約損	63,055	-
その他	18,764	13,233
営業外費用合計	199,391	93,401
経常利益	141,340	761,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	1	613,289		-
貸倒引当金戻入額		3,053		11,871
投資有価証券売却益		102		569
デリバティブ評価益		74,910		-
事業譲渡益		2,380		-
特別利益合計		693,736		12,440
特別損失				
固定資産売却損	2	782	2	540
固定資産除却損	3	1,336	3	2,609
関係会社整理損	4	70,270		-
投資有価証券評価損		124,539		42,564
店舗閉鎖損失	5	43,727		-
減損損失	6	219,087	6	5,986
返品調整引当金繰入額		28,817		-
事務所移転費用引当金繰入額		18,198		-
その他		6,306		3,257
特別損失合計		513,066		54,959
税金等調整前当期純利益		322,010		719,064
法人税、住民税及び事業税		151,737		228,829
法人税等調整額		16,128		14,257
法人税等合計		167,865		243,086
少数株主利益		27,916		86,831
当期純利益		126,227		389,146

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	38,114,067	37,690,148
売上原価	29,449,819	28,479,794
売上総利益	8,664,247	9,210,353
返品調整引当金戻入額	5,129	9,576
差引売上総利益	8,669,377	9,219,930
販売費及び一般管理費		
販売手数料	338,476	618,005
役員報酬	409,959	400,670
給料及び手当	3,442,999	3,641,499
賞与	244,280	246,869
賞与引当金繰入額	146,720	125,754
退職給付費用	44,804	37,801
法定福利費	442,713	436,200
地代家賃	577,919	460,880
旅費及び交通費	444,644	426,198
減価償却費	128,719	85,934
支払手数料	516,030	445,348
貸倒引当金繰入額	87,200	26,064
のれん償却額	174,446	132,064
その他	1,429,933	1,411,624
販売費及び一般管理費合計	8,428,849	8,494,916
営業利益	240,527	725,014
営業外収益		
受取利息	8,728	7,136
受取配当金	1,063	447
受取ロイヤリティー	41,480	65,894
受取手数料	9,765	6,959
持分法による投資利益	5,535	173
その他	33,631	49,360
営業外収益合計	100,204	129,970
営業外費用		
支払利息	117,571	80,167
デリバティブ解約損	63,055	-
その他	18,764	13,233
営業外費用合計	199,391	93,401
経常利益	141,340	761,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	1	613,289		-
貸倒引当金戻入額		3,053		11,871
投資有価証券売却益		102		569
デリバティブ評価益		74,910		-
事業譲渡益		2,380		-
特別利益合計		693,736		12,440
特別損失				
固定資産売却損	2	782	2	540
固定資産除却損	3	1,336	3	2,609
関係会社整理損	4	70,270		-
投資有価証券評価損		124,539		42,564
店舗閉鎖損失	5	43,727		-
減損損失	6	219,087	6	5,986
返品調整引当金繰入額		28,817		-
事務所移転費用引当金繰入額		18,198		-
その他		6,306		3,257
特別損失合計		513,066		54,959
税金等調整前当期純利益		322,010		719,064
法人税、住民税及び事業税		151,737		228,829
法人税等調整額		16,128		14,257
法人税等合計		167,865		243,086
少数株主利益		27,916		86,831
当期純利益		126,227		389,146

## 【注記事項】

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ソリューション事業 (千円)	モバイル 事業 (千円)	サービス& サポート事業 (千円)	マーケティング サプライ 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,530,030	1,603,361	1,315,702	21,299,554	37,748,648		37,748,648
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	26,619		50,135	175,428	252,183	(252,183)	
計	13,556,650	1,603,361	1,365,837	21,474,982	38,000,831	(252,183)	37,748,648
営業費用	12,621,802	1,532,124	1,151,181	21,233,574	36,538,682	480,451	37,019,133
営業利益	934,847	71,236	214,656	241,408	1,462,149	(732,635)	729,514
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	3,484,548	441,484	714,587	7,406,333	12,046,954	2,182,529	14,229,484
減価償却費	172,412	12,111	50,646	31,212	266,382	(1,316)	265,065
減損損失	4,671			1,314	5,986		5,986
資本的支出	204,333	4,031	94,383	1,889	304,637	13,660	318,297

~ 後略 ~

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ソリューション事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	サービス& サポート事業 (千円)	マーケティング サブライ 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,530,030	1,603,361	1,315,702	<u>21,241,054</u>	<u>37,690,148</u>		<u>37,690,148</u>
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	26,619		50,135	175,428	252,183	(252,183)	
計	13,556,650	1,603,361	1,365,837	<u>21,416,482</u>	<u>37,942,331</u>	(252,183)	<u>37,690,148</u>
営業費用	12,621,802	1,532,124	1,151,181	<u>21,179,574</u>	<u>36,484,682</u>	480,451	<u>36,965,133</u>
営業利益	934,847	71,236	214,656	<u>236,908</u>	<u>1,457,649</u>	(732,635)	<u>725,014</u>
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	3,484,548	441,484	714,587	7,406,333	12,046,954	2,182,529	14,229,484
減価償却費	172,412	12,111	50,646	31,212	266,382	(1,316)	265,065
減損損失	4,671			1,314	5,986		5,986
資本的支出	204,333	4,031	94,383	1,889	304,637	13,660	318,297

~ 後略 ~

## (2) 【その他】

(訂正前)

## 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	8,696,542	8,684,471	10,856,997	9,510,635
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	82,490	157,923	137,492	341,157
四半期純利益金額 (千円)	57,139	47,720	16,170	268,116
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	664.08	474.68	150.36	2,493.11

(訂正後)

## 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	8,638,042	8,684,471	10,856,997	9,510,635
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	78,690	161,723	137,492	341,157
四半期純利益金額 (千円)	55,990	48,869	16,170	268,116
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	650.72	486.11	150.36	2,493.11

## 独立監査人の監査報告書

平成24年7月30日

株式会社 エフティコミュニケーションズ  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。